



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 オカモト株式会社

コード番号 5122 URL <http://www.okamoto-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 良幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 高島 寛

TEL 03-3817-4121

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	60,570	4.0	3,760	32.7	5,007	27.1	3,288	25.4
26年3月期第3四半期	58,255	8.6	2,833	△4.8	3,941	8.6	2,623	19.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,681百万円 (△24.1%) 26年3月期第3四半期 4,852百万円 (90.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	33.17	—
26年3月期第3四半期	25.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	84,024	46,391	55.2
26年3月期	78,261	44,006	56.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 46,391百万円 26年3月期 44,006百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.75	—	5.00	8.75
27年3月期	—	3.75	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	2.6	3,750	15.2	4,700	11.2	2,800	9.6	28.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	104,996,839 株	26年3月期	106,996,839 株
27年3月期3Q	6,086,259 株	26年3月期	7,441,558 株
27年3月期3Q	99,161,160 株	26年3月期3Q	101,394,839 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業務見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費などに弱さがみられますが、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や各種政策の効果もあって、穏やかに回復基調が続いております。また原油価格の下落は、エネルギーコストの軽減を通じて企業収益の改善に寄与するものの、一方では円安によるコスト増で消費者物価の騰勢も再び加速に向かうことが予想されます。先行きにつきましては、消費マインドの低下や海外景気の下振れなどが、景気を下押しするリスクになっております。

このような経営環境のなか、当社グループは円安による原材料価格の高騰などにより一層のコストアップが避けられない状況となりましたが、製造コストと営業経費の削減に取り組んでまいりました。

結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は605億70百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益は37億60百万円(前年同期比32.7%増)、経常利益は50億7百万円(前年同期比27.1%増)、四半期純利益は32億88百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 産業用製品

一般用・工業用フィルムは、国内市場の低迷により苦戦しておりますが、工業用フィルムは海外向けが好調により売上横這いとなりました。建材工業フィルムは、車両用は需要回復により堅調でしたが、建材用は住宅需要低迷により低調となり、全体では売上横這いとなりました。多層フィルムは、食品用の販売不振により売上減となりました。農業用フィルムは、作物市況の低迷でハウスの張替え需要が減少し売上微減となりました。壁紙は、マンション向け商品の販売が好調で売上増となりました。フレキシブルコンテナは、石油化学樹脂用の需要が増加し売上微増となりました。自動車内装材は、中国及び東南アジアでの新規車種の受注が堅調だったことと、日米の新規アイテムへの参入により売上大幅増となりました。粘着テープは、食品関連ルートの年末需要が低調だったことにより売上減となりました。工業用テープは、電材用・住宅用の需要が堅調に推移し売上増となりました。食品衛生用品関連は、年末の需要が低迷し売上微減となりました。食品用吸水・脱水シートであるピチット製品は、水産加工用が堅調でしたが、食肉加工用が低調のため売上微減となりました。

以上により、当セグメントの売上高は354億56百万円(前年同期比5.7%増)、セグメント利益は19億46百万円(前年同期比40.1%増)となりました。

#### ② 生活用品

コンドームは、市場が縮小傾向にあるものの、薄物の企画・販売が好調で売上微増となりました。除湿剤は、価格改定の影響と天候不順により売上微減となりました。カイロは、12月上旬まで暖かい日が多く売上減となりました。手袋は、家庭用・医療用・食品用が景気低迷による販売減により売上減となりました。メディカル製品のうち滅菌器は、需要低迷により売上微減となりました。ブーツ・雨衣は、平年に比べ日本海側での降雪が早かったことと、年末年始の降雪対策により売上増となりました。シューズは、売上微増となりました。

以上により、当セグメントの売上高は250億5百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は26億87百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

#### ③ その他

その他の事業は、物流受託事業及び太陽光発電事業であります。

当セグメントの売上高(振替前)は26億99百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は1億51百万円(前年同期比62.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は840億24百万円で、前連結会計年度末と比べ57億63百万円増加しております。

流動資産は507億64百万円で、前連結会計年度末と比べ48億80百万円の増加となりました。これは主として、受取手形及び売掛金36億8百万円、商品及び製品8億65百万円が増加したことによるものです。

固定資産は332億60百万円で、前連結会計年度末と比べ8億83百万円の増加となりました。これは主として、有形固定資産が20億79百万円増加し、投資有価証券5億62百万円、その他6億56百万円が減少したことによるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は376億33百万円で、前連結会計年度末と比べ33億78百万円増加しております。

流動負債は284億5百万円で、前連結会計年度末と比べ31億33百万円の増加となりました。これは主として、支払手形及び買掛金23億87百万円、その他11億14百万円が増加したことによるものです。

固定負債は92億27百万円で、前連結会計年度末と比べ2億45百万円の増加となりました。これは主として、退職給付に係る負債が4億98百万円増加し、その他が2億53百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は463億91百万円で、前連結会計年度末と比べ23億84百万円増加しております。これは主として、利益剰余金が15億95百万円増加し、自己株式が3億97百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、最近の決算短信(平成26年12月12日発表)により開示を行った業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(改正退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法についても、割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が366百万円増加し、利益剰余金が236百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,071	11,130
受取手形及び売掛金	22,780	26,389
商品及び製品	7,015	7,880
仕掛品	1,475	1,702
原材料及び貯蔵品	1,868	2,212
その他	1,727	1,486
貸倒引当金	△55	△37
流動資産合計	45,884	50,764
固定資産		
有形固定資産	14,619	16,698
無形固定資産	201	223
投資その他の資産		
投資有価証券	16,420	15,857
その他	1,337	681
貸倒引当金	△7	△6
投資損失引当金	△195	△195
投資その他の資産合計	17,555	16,337
固定資産合計	32,376	33,260
資産合計	78,261	84,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,850	20,238
短期借入金	2,634	2,703
未払法人税等	886	826
賞与引当金	789	412
その他	3,110	4,224
流動負債合計	25,271	28,405
固定負債		
長期借入金	1,100	1,100
退職給付に係る負債	4,405	4,904
その他	3,476	3,223
固定負債合計	8,982	9,227
負債合計	34,254	37,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,047	13,047
資本剰余金	359	359
利益剰余金	26,251	27,847
自己株式	△2,443	△2,046
株主資本合計	37,215	39,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,770	6,862
繰延ヘッジ損益	7	45
為替換算調整勘定	138	372
退職給付に係る調整累計額	△124	△96
その他の包括利益累計額合計	6,791	7,183
純資産合計	44,006	46,391
負債純資産合計	78,261	84,024



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	58,255	60,570
売上原価	45,958	47,017
売上総利益	12,296	13,552
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,480	2,591
その他の販売費	2,026	2,102
給料及び賞与	2,372	2,484
賞与引当金繰入額	188	178
退職給付費用	114	99
その他の一般管理費	2,282	2,335
販売費及び一般管理費合計	9,463	9,792
営業利益	2,833	3,760
営業外収益		
受取利息	24	6
受取配当金	388	373
不動産賃貸料	303	302
為替差益	502	636
受取保険金	-	143
その他	87	63
営業外収益合計	1,306	1,526
営業外費用		
支払利息	20	20
不動産賃貸費用	104	90
持分法による投資損失	-	98
その他	74	69
営業外費用合計	198	278
経常利益	3,941	5,007
特別利益		
固定資産売却益	57	60
投資有価証券売却益	143	109
特別利益合計	201	169
特別損失		
固定資産除却損	18	10
災害による損失	5	14
過年度決算訂正関連費用	-	116
特別損失合計	23	141
税金等調整前四半期純利益	4,118	5,035
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,624
法人税等調整額	59	122
法人税等合計	1,494	1,746
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	3,288
四半期純利益	2,623	3,288

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,623	3,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	81
繰延ヘッジ損益	4	37
為替換算調整勘定	348	234
退職給付に係る調整額	-	27
持分法適用会社に対する持分相当額	12	10
その他の包括利益合計	2,228	392
四半期包括利益	4,852	3,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,852	3,681
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,543	24,685	58,229	26	58,255	—	58,255
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	213	214	2,476	2,691	△2,691	—
計	33,545	24,898	58,443	2,503	60,946	△2,691	58,255
セグメント利益	1,389	2,348	3,738	93	3,831	△998	2,833

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△998百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,003百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業用製品	生活用品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,456	25,005	60,462	107	60,570	—	60,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	224	257	2,591	2,849	△2,849	—
計	35,489	25,230	60,719	2,699	63,419	△2,849	60,570
セグメント利益	1,946	2,687	4,633	151	4,785	△1,025	3,760

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の物流事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,025百万円には、セグメント間取引消去22百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,047百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。